

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
252140	滋賀県	米原市	都市 I-2

(1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付	○	庁舎統合後も直営で行う予定である。	92.3%	91.1%
電話交換	○	引き続き直営で行う予定である。	94.7%	92.2%
公用車運転	○	所有車両については、直営を継続する。	90.3%	87.9%
し尿収集			96.3%	96.1%
一般ごみ収集			95.5%	97.4%
学校給食(調理)	○	学校給食の調理業務は、安心安全で、美味しい学校給食を維持していくため、今後も引き続き直営で実施する。	69.4%	71.6%
学校給食(運搬)			93.8%	91.2%
学校用務員事務	○	「チーム学校」として、学校教員の役割は重要であると考えており、引き続き直営による専任者で対応したい。	30.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.8%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.0%	97.5%
調査・集計			98.4%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

窓口窓口の設置	設置状況	設置済	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
総合窓口設置率	委託率
13.7%	30.1%
委託率	設置率
13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部署	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部署 企業局 教育委員会 その他	給与 庶務 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村)	28.8%	4.1%
米原市	31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「専長部署未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公有施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員兼施設施設数	自治体職員を兼従で配置している事に対する考え	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	3	3	100.0%		0		40.8%	39.8%
競技場(野球場、サッカーコート等)	7	7	100.0%		0		48.3%	48.0%
プール	2	2	100.0%		0		56.1%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		87.0%	86.7%
休養施設(温泉施設、湯治場等)	0	0			0		72.3%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		65.9%	58.8%
産業情報提供施設	3	1	33.3%	一般施設を行政財産から事業施設とし、地域団体への無償貸付による運営に変更したため。	0		88.5%	74.7%
農業施設(見本市施設)	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		38.4%	44.3%
公営住宅	12	0	0.0%	公営住宅としては不採算であり、指定管理者制度を導入するメリットが得られない。	0		13.0%	15.2%
駐車場	3	0	0.0%	公営駐車場の確保が不可欠のため、指定管理者制度を導入するメリットが得られない。	0		21.2%	37.6%
大規模遊園、茶場等	0	0			0		16.9%	22.3%
図書館	2	0	0.0%	指定管理者制度導入対象施設ではないため。	2	指定管理者制度導入対象施設ではないため。	17.1%	19.8%
博物館(自然、歴史、民俗、科学等)	3	2	66.7%	展示の企画に専門的知識が必要のため。	1	展示の企画に専門的知識が必要のため。	26.8%	27.9%
公民館、市民会館	3	3	100.0%		0		20.4%	23.1%
文化会館	3	2	66.7%	複合施設であり指定管理者制度導入が困難であるため。	1	複合施設であり指定管理者制度導入が困難であるため。	46.7%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の健全育成)	0	0			0		64.6%	49.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		87.5%	73.8%
介護支援センター	4	4	100.0%		0		51.9%	48.5%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0		45.3%	52.2%
児童クラブ、学童館等	9	0	0.0%	資料不備として実施。	0		15.5%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド		
		単独クラウド		
実施予定	○	→	実施予定時期	
		自治体クラウド	令和2年度	
		単独クラウド		
検討中	→	検討状況		
未実施	→	実施しない理由		

【参考】

実施率(類似団体)	実施率(自治体クラウド)	実施率(単独クラウド)
全国	37.0%	45.2%
米原市	35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公金計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
80.8%	90.3%